

第 51 回物流政策懇談会を開催

国交省・全日本トラック協会・労働組合 3 団体がそろい懇談



挨拶する全ト協坂本会長

第 51 回物流政策懇談会が 12 月 16 日に開催され、建交労からは足立部会長（中央副委員長）と鈴木事務局長が出席しました。物流政策懇談会は国土交通省・全日本トラック協会・労働組合（運輸労連・交通労連・建交労）の政労使による懇談会として毎年開催されています。

冒頭に国交省の堀内丈太郎自動車局長挨拶、続いて全日本トラック協会の坂本克己会長からの挨拶を受けた後、国交省からトラック運輸産業における直近の施策や実態について報告されました。意見交換の場では労働組合 3 団体がそれぞれ意見や要望をおこないました。

建交労からは鈴木事務局長が「トラック労働者の状態改善とトラック運送事業の経営環境改善」についての意見・要望を説明しました。トラック労働者の状態改善では、改正される「改善基準告示」の実効性の確保と遵守に向けたとりくみ強化、国交省告示の「一の運行 144 時間」の実態と運転者に及ぼす影響等についての調査の実施を要請しました。また、経営環境改善に向けた要望では「標準的な運賃の告示制度」の恒久化と利用運送事業の規制強化、原油価格高騰にともなう軽油価格上昇に対する支援策、夜間・深夜に運行が集中する高速道路利用料金の割引制度の改善についての要望をおこないました。

建交労からの要望に対し、国交省より貨物課長・安全政策課長・車両基準国際課長からそれぞれ回答が出され、「改善基準告示の実効性の確保」や「一の運行 144 時間」について、例年になく踏み込んだ回答が示されました。

年末の繁忙期を迎えています。トラック運転者をはじめ、建交労すべての組合員の皆さんが無事故・無災害で過ごし、2022 年を締めくくりましょう！